

移動販売業務契約書(案)

件名：移動販売車による食事等の提供業務 一式

国立大学法人横浜国立大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、令和6年12月17日付「横浜国立大学常盤台キャンパス移動販売事業者の公募について」（以下「公募」という。）に基づき、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、常盤台キャンパスに通学、通勤する学生並びに教職員の福利厚生を增进する目的を以て、移動販売車による食事等の提供業務（以下「本件業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。

（乙の責務）

第2条 乙は、本件業務の実施にあたり、関係法令を遵守するとともに、善良な管理者の注意をもって誠実にこれを履行し、甲の委託事業としての品位並びに秩序の保持に努める。

2 乙は、福利厚生的重要性を認識し、良質、廉価な食事の提供に最善の努力を払わなければならない。

3 乙は、本件業務の実施により生じた乙及び本件業務に従事する者、若しくは出入業者等の関係者の責に起因する事項について一切の責任を負う。特に、保健衛生に関しては万全を期するものとし、万一、利用者等との間で紛争が生じた場合には、紛争の内容如何にかかわらず、乙の費用と責任において当該紛争を処理、解決する。

4 本件業務実施のために乙が行う商取引の一切は、乙自らの名義において行うものとし、甲の名義を使用しない。

5 乙は、対外的に甲の信用を損い、若しくはその恐れのあることをしてはならない。

（物件の利用）

第3条 甲は、本件業務のため別紙のとおり土地（以下「施設等」という。）を無償にて乙の利用に供する。

ただし、公租公課が発生した場合は、相当額を乙の負担とする。

（施設等の管理）

第4条 乙は、善良な管理者の注意をもって施設等を管理しなければならない。

2 乙は施設等の滅失、毀損を発見した時は、速やかにこれを甲に報告するとともに当該滅失、毀損が乙の責に帰すべき事由による場合には、甲に対し損害賠償、若しくは原状回復の責任を負う。

3 乙は、施設等を変更若しくは新設しようとする場合、事前に文書による甲の承認を得なければならない。

（施設等の監督）

第5条 甲は、施設等について随時調査をすることができる。

2 乙は、上記調査に必要な報告を甲から求められた場合、これに応じなければならない。

3 甲は、施設等の維持管理に関し適宜必要な指示をすることができ、乙は当該指示に従うものとする。

（営業時間等）

第6条 本件業務は、11時15分から15時まで（搬入、搬出時間に別途、1時間程度）とし、休業日は、土・日・祝日・年末年始休業（12月29日～1月3日）及びその他大学の行事等（入学試験、大学祭等）に基づく期間とする。（ただし、祝日については、開講日となっている場合は出店日に含む。）

2 サービス方法・販売価格等については、「公募」において提出された企画提案書等による。また、営業日時・サービス方法・販売価格等を変更する場合、乙は、事前に甲の書面による承諾を受けなければならない。

（衛生管理等）

第7条 乙は本件業務に従事する従業員の健康管理、就業並びに衛生管理等について関係法令を遵守する。また、異常が判明したときは遅滞なく甲に報告するとともに、本件業務の実施に支障を来さないよう万全を期すものとする。

（費用負担及び販売手数料）

第8条 乙は、売上及び光熱水使用量を、毎月月末締めにて、翌月10日までに甲へ報告するものとする。甲は適正な報告を受け、それを確認後、販売手数料を算出し、光熱水費を含めて、乙に対し速やかに甲所定の請求書（電子押印）を発行するものとする。

2 乙は、請求書の発行日から起算して20日以内に、甲の指定する銀行口座に、販売手数料及び光熱水費を振り込むものとする。

3 販売手数料は、「公募」において提出された企画提案書により、売上の % とし、毎月の請求額の算出にあたり、合計に円未満が発生したときは、それを切り上げて請求するものとする。

（対価の不発生）

第9条 甲及び乙は、本件業務の実施に関し、本契約書に定める以外、名目の如何を問わず何らの金員も相手方に請求しない。

（調査等）

第10条 甲は乙に対し、本件業務の運営について、必要が認められる都度、調査の実施、若しくは改善の指示をすることができ、乙はこれに従わなければならない。

（契約期間）

第11条 契約期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

ただし、期間満了の日から3ヶ月前までに双方いずれから何ら意思表示がないときは更新することができる。

（解除等）

第12条 甲又は乙が本契約に定める義務に違反した場合、その相手方は直ちに本契約を解除することができる。

2 甲若しくは乙が本契約に違反して相手方に損害が生じた場合、違反した当事者は、その損害を相手方に対して賠償する。

(解約)

第13条 甲、乙いずれか一方が本契約を解約しようとする場合、その3ヶ月前までに文書をもってその旨を相手方に通知し、本契約を解約することができる。

(契約終了時)

第14条 第11条ないし第13条により本契約が終了した場合、乙は甲に対し、有益費償還請求、営業補償その他名目の如何にかかわらず、何らの請求もしない。

2 第11条ないし第13条により本契約が終了した場合、乙は、施設等を原状に回復して返還しなければならない。

3 前項の場合において、乙が原状回復の義務を履行しないときは、甲は乙の負担においてこれを行うことができる。その場合、乙は、施設等に残置した物品に関する権利を放棄したものとみなす。

(秘密保持)

第15条 甲並びに乙は、本契約に基づき入手した相手方若しくは利用者等の情報について、第三者に対し一切漏洩してはならない。この義務は本契約終了後も存続する。

(その他)

第16条 本契約に定めのない事項や本契約各条項の解釈に疑義が生じた場合には、その都度甲、乙誠実に協議の上、定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙双方が記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和7年 3月 日

甲 神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番1号
国立大学法人横浜国立大学
学 長 梅 原 出

乙 ○○○県
○○○○会社
代表取締役 ○ ○ ○ ○